

10. 財務諸表(平成20年度、第63期)

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,133	流動負債	4,418
固定資産	4,088	固定負債	455
		負債合計	4,873
		株主資本	1,347
		資本金	1,000
		利益剰余金	347
		利益準備金	23
		その他利益剰余金	323
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純資産合計	1,348
資産合計	6,221	負債・純資産合計	6,221

損益計算書

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	6,611
売上原価	6,464
売上総利益	147
販売費及び一般管理費	516
営業損失	369
営業外収益	47
営業外費用	30
経常損失	352
特別損失	75
税引前当期純損失	428
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	608
当期純損失	1,038

売上原価、販売費及び一般管理費および営業外費用には減価償却費 1,749百万円を含んでいる。

株主資本等変動計算書

平成20年3月 1日から

平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

項目	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計		
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	1,000	23	1,362	1,385	2,385	15	2,401
当期変動額							
利益準備金の繰入							
剰余金の配当							
当期純損失			-1,038	-1,038	-1,038		-1,038
株主資本以外の項目の 期変動額(純額)						-14	-14
当期変動額合計	0	0	-1,038	-1,038	-1,038	-14	-1,052
当期末残高	1,000	23	323	347	1,347	0	1,348

【個別注記表】

平成20年3月 1日から

平成21年3月31日まで

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券 その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は
全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2)たな卸資産……………

(評価方法)移動平均法による原価法

(評価基準)原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)固定資産の減価償却の方法

1)有形固定資産……………

定率法(耐用年数および残存価額については法人税法規定)
ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)
については定額法

(追加情報)

構築物および機械装置については、法人税法の改正を契機として、
資産の運用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数を変更し
ている。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が475百
万円減少、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が476百万
円それぞれ増加している。

2)無形固定資産……………

定額法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づ
く定額法

- 3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3)引当金の計上基準

- 1)貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
- 2)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上している。
- 3)役員退職引当金…………… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上している。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5)会計方針の変更

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理から通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更している。

なお、リース取引日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用している。この変更による損益に与える影響は軽微である。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	11,846 百万円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	332 百万円
短期金銭債務	192 百万円

3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引額	
営業取引による取引高	
売上高	117 百万円
仕入高	1,358 百万円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)当事業年度末における発行済株式の数
 普通株式 2,000,000 株
- (2)当事業年度末における自己株式の数
 該当事項なし
- (3)配当に関する事項
 配当金支払額 該当事項なし